

記者会見要旨

日 時：平成 23 年 11 月 16 日（水）午後 4 時 30 分～午後 5 時 20 分
場 所：J A S D A Q－O S E プラザ記者会見場
出席者：前会長、増井副会長、大久保副会長・専務理事

冒頭、増井副会長から証券戦略会議及び理事会の審議事項等の概要について、大久保副会長・専務理事から自主規制会議の審議事項等の概要について、それぞれ説明が行われた後、大要次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

東京証券取引所と大阪証券取引所との経営統合が事実上決着したようだが、会長としての見解をお伺いしたい。

（前 会長）

毎月、本件については話題になるが、昨日、大阪証券取引所の記者会見で、米田社長より「現段階で決まったことは何もないが、東京証券取引所と様々な問題点について話し合い、交渉が前進している。」とのコメントがあったことを報道で確認している。

現状に関しては、守秘義務上の問題もあり、報道以上の新しい情報が入ってこない状況である。

ただ、仮に報道のとおり、統合に向けて合意したということであれば、東証・大証を利用している証券会社等からすれば、大歓迎という意見が大半であると思うし、私自身も以前から申し上げているとおり、統合が実現されることに賛成である。

両取引所の統合は、世界的な取引所再編の流れに沿ったことだと思っているので、統合までには多くの課題が残っているが、着実に解決をし、日本の取引所が世界の中でより一層のプレゼンスを発揮し、企業価値を高めていただくためにも、スピード感を持ち、出来るだけ早い対応をお願いしたいと思っている。

(記者)

オリンパスの損失飛ばし問題に関して、海外からの関心が非常に高い。オリンパス以外の上場企業や日本の資本市場の信頼が損なわれることが懸念されるが、会長の見解をお伺いしたい。

(前 会長)

本件は、大変な問題になっているが、全容が解明されていない状況である。ご承知のとおり、現在、オリンパス株式は監理銘柄に入っており、最近株価が乱高下している。

最近、上場企業の不祥事が出てきているが、コーポレート・ガバナンスの問題が再び日本で出てきているのではないかと感じている。こうした企業不祥事は、世界のあらゆるところで大きな問題として発生しているが、日本でも再びこのような問題が発生していることは非常に由々しき事態であり遺憾である。

こうした企業不祥事は、経営者の倫理観・行動規範意識の欠如が招いたことではないかと思う。一人の経営者が問題を起こすと全体でそうではないかと思われてしまう。経営者は自らが率先し、従業員にも倫理観・行動規範意識を徹底するという考え方を持つよう、社会全体でも見守っていかなければならない。今後、関係者がしっかり倫理面、制度面、実務面といった観点から、日本企業のガバナンスについて検討すべきでないか。

しかし、この不祥事の発生により、社外取締役を必ず入れなければいけないとか、委員会設置会社に変えなければいけないということではなく、日本の経営・ガバナンスの仕組みは、良い面もあることから、拙速に強化するということではなく、しっかりと議論を重ねていかなければいけない。

オリンパスの件に関しては、疑惑を否定した数日後にやっぱり嘘でしたと前言を撤回するというのでは、日本の企業は何をやっているのかと思われてしまう。投資家も何を信用したらよいかと不安に陥ってしまうので、こうしたことのないようにしていかなければならない。

今後は、12月14日までに決算訂正を行って提出が遅延している四

半期報告書を提出できるかどうか、第三者委員会が調査報告書を出せるかどうか、監査法人がレビューを出せるかどうか大きなポイントであるし、監視委員会などの関係機関が調査を行っていると思うが、一日も早く結論を出すことが重要である。

また、各社がガバナンスの再点検をし、経営者が自覚を持って自分の会社の経営にあたっていくことが大事だと思っている。

（記者）

各証券会社の9月の中間決算が出揃い、日経平均が落ち込む中でかなり厳しい数字となっているが、証券業界がどのような環境に置かれているという認識をお持ちか。

（前 会長）

会員証券会社の今年の中間決算の状況については12月に公表を予定しているが、現在速報ベースであがってきている数字を見ると、かなり厳しく、大手証券を中心に大幅な減益が見込まれ、全体の6割程度の会員において赤字が見込まれる状況である。

証券業界を取り巻く環境については、国内では東日本大震災の復興需要が出てきている中で、直近四半期のGDPの伸びが年率換算で6.0%という数字が出ており、明るい兆しがないわけではない。しかし、タイの洪水問題や欧州の信用危機、米国の住宅や消費に関する問題など、国外の諸問題の影響もあり、すぐに日本経済が好転するのが難しい状況である。その中で、証券業界の業績が一転して劇的に良くなるというのは難しいかもしれないが、IPOの件数が増加して年間で30社を超える見通しであるという明るいニュースもある。日本は世界各国の中では、立ち直る条件が優位な立場だと思うので、海外の状況がある程度期待が持てる状況になった時には、真っ先に、特に株式市場から回復していくのではないかと。これはそう遠い将来ではなく、来年度の話かもしれない。その時には各証券会社の業績も良くなっていくと思う。今のところ、楽観はしていないが、大きな悲観をしているわけでもない。

（記者）

来週 21 日から全国取引所において取引時間の 30 分延長が開始されるが、それに対する期待などがあれば伺いたい。

（前 会長）

今の証券会社のビジネスモデルはインターネット、対面取引、外資系、銀行系と 4 つに分かれており、取引時間の延長については、賛成・反対の意見があったと記憶しており、その中で、東証・大証において行われることとなった。証券界に色々な意見があった中でいたしかたない面があるし、私はどうこういう問題ではないと思うが、日本流の決め方でやや中途半端な印象を持っている。

デリバティブでは取引時間の延長が進んで 24 時間取引に近い状況になっており、株式では PTS の取引が増加している中で、30 分の取引時間の延長がどのような結果になるのかはやってみないとわからないところではあると思うが、現在の売買代金の状況では延長の効果は限定的かもしれない。

切れ目の無い取引時間というのは世界の趨勢であるが、コストの問題がある中、また会員各社のビジネスモデルが異なる中で、ただ単に取引時間を延長すればいいとは思わないし、今のままで世界の趨勢に遅れていいとも思わない。状況の変化に応じて各取引所において対応していただきたいと思う。

（記者）

証券業界をとりまく環境は大変厳しいと思うが、来年以降の業界の再編について、会長の見解を伺いたい。

（前 会長）

最近の協会の加入・脱退傾向としては旧来型の中小証券が脱退し、外資系とデリバティブを中心に業務を行っている証券会社が新規に加入してきている。

業界の再編が行われるかどうかの見極めとしては、各社の業績が好転するかどうかということであるが、大手証券を中心に、現在、

人員削減などによるコスト削減を行っているところであり、こうした施策の効果により経営が安定していくかどうかはもう少し見極めが必要であると思う。業界の再編は色々なケースで起こりうると思うが、全体としては、今後、様々なビジネスモデルの中で優劣が表れてくると思うし、そうした中で各社が判断していく問題かと思う。

（記者）

米国では、大手証券会社が銀行の傘下に入っているが、日本の独立系の証券会社において、今後、銀行と組んでいくような動きはあると思うか。

（前 会長）

日本と米国の大きな違いは、不良債権の処理状況である。90年代のバブル崩壊後、日本の証券会社は、証券以外の子会社の整理等を行うなどして、本業回帰が進んでいる。また、銀行においても米国や欧州より不良債権の処理が進んでいるということもあり、大手・中堅の証券会社の経営の根幹に何か問題があるとは思っていないので、直ちに銀行の傘下に入るような流れになるとは思っていない。

（記者）

最近、IPOが若干回復傾向になってきている一方、MBOも多いが、このような現状の市場環境をどのようにお考えか。

（前 会長）

先ほども申し上げたとおり、IPOが増えていることは非常に喜ばしいことである。我々としては、「新興市場等の信頼性回復・活性化策に係る協議会」において様々な検討を行ってきたし、東証、大証もそれぞれIPOの促進に企業努力をされてきた。こうした努力が少しずつ実ってきた結果ではないか。

日本経済全体において、東日本大震災の復興も後押ししてIPOによる資金調達ニーズが増加している。今年より来年は更に増加するのではないかと考えている。

もうひとつのMBOの問題については、上場をしているよりも非上場化したほうがいいと考える経営者がかなり増えてきており、優良な上場会社であっても株価が低迷していることや意思決定が迅速にできないこと、経営の自由度を求めることなどが理由となっているかと思う。

それでは、上場するメリットは何かといえば、私はやはり上場により社会の信任、信頼を得るということであると思う。

日本経済が成長して、上場すれば株価が上昇して資金調達が容易になるというメリットが感じられ、希望を持てる市場にしていかなないとMBOを選択するような動きは今後も続いていくのではないか。

以 上